

令和 年 月 日

大阪府知事

（支援法人）

法人の住所

法人の名称

代表者の氏名

指定番号

大居

事業計画認可（変更）申請書

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律第45条第1項の規定により以下の事業年度の支援業務に係る事業計画等の認可（変更）を申請します。

1 事業年度の始期及び終期

（始期） 令和 年 月 日 から（終期） 令和 年 月 日まで

2 添付資料

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律第45条第1項の規定により作成（変更）した支援業務に係る事業計画及び収支予算

記入例

様式第31号（要領第25条関係）

令和〇年〇月△日

大阪府知事

（支援法人）

法人の住所

大阪府中央区大手前2

法人の名称

株式会社 大阪府

代表者の氏名

大阪 太郎

指定番号

大居 000

事業計画認可（変更）申請書

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律第45条第1項の規定により以下の事業年度の支援業務に係る事業計画等の認可（変更）を申請します。

1 事業年度の始期及び終期

（始期） 令和 5 年 4 月 1 日 から（終期） 令和 6 年 3 月 31 日まで

2 添付資料

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律第45条第1項の規定により作成（変更）した支援業務に係る事業計画及び収支予算

令和 0 年 0 月～令和 0 年 0 月事業計画書

令和 年 月 日 記入

(指定番号) 大居

(法人名)

0

1. 事業実施の方針(目的)

2. 事業実施の概要(実施体制、相談窓口の設置 など)

3. 業務エリア

記入例

令和 5 年 4 月～ 令和 6 年 3 月事業計画書

令和 4 年 ○ 月 △ 日 記入

(指定番号) 大居 000

(法人名) 株式会社 大阪府

1. 事業実施の方針(目的)

例) 令和○年度は△△市を中心に行政や不動産事業者等多様な分野と連携を行い、住宅確保要配慮者の居住の安定を図る。
例) 前年度に引き続き、入居に係る相談や契約までの立会いに加え、パンフレット作成やセミナーの開催等を行い、効果的なPR実施に向けた検討を行う。

2. 事業実施の概要(実施体制、相談窓口の設置 など)

例: 実施体制、相談窓口の設置 など
例) 入居支援業務 常勤○名(他事業と兼務)
生活支援業務 常勤○名(うち1名は他事業と兼務)
相談窓口 平日9:00~18:00 窓口、電話、メール等による受付
例: 実施体制、相談窓口の設置 など
例) 入居支援業務 常勤○名(他事業と兼務)
生活支援業務 常勤○名(うち1名は他事業と兼務)
相談窓口 平日9:00~18:00 窓口、電話、メール等による受付

3. 業務エリア

例) 大阪市、東大阪市、八尾市
例) 府内全域

【連携予定先】

(居住支援法人、協力店、家賃債務保証業者、市社協、社会福祉法人 等)

4. 具体的な支援について

【入居前】(不動産店への同行、契約時の立会い、緊急連絡先の確保 等)

【入居後】(見守りサービスの提供、生活相談、就労支援、家財・遺品整理 等)

【その他の事業】(セミナーの実施(日時、場所、参加人数、内容)、相談会の実施 等)

5. 予算

今年度の居住支援事業に係る予算: 0 円 (詳細は別紙事業予算書に記載)

うち国の補助金: 0 円

※貴団体のパンフレット等がありましたら、併せてご提出いただきますようお願いいたします。

記載例

【連携予定先】

(居住支援法人、協力店、家賃債務保証業者、市社協、社会福祉法人 等)

例) 市社協、家賃債務保証会社(〇〇株式会社)、協力店(大阪市:××株式会社、堺市:◎◎株式会社)

※具体的な法人名を記載してください。

4. 具体的な支援について

【入居前】(不動産店への同行、契約時の立会い、緊急連絡先の確保 等)

例) 事務所内に相談窓口を設置し、〇名で対応を行う。提携している不動産への同行や契約時の立会い、必要に応じて福祉サービスの申請等の補助も行う。

例) 保証人がいない要配慮者においては、必要に応じて緊急連絡先の確保に努める。

【入居後】(見守りサービスの提供、生活相談、就労支援、家財・遺品整理 等)

例) 入居時に作成した支援プランに基づき、定期的な訪問(〇回/週)や生活相談に応じる。

例) 子育て世帯や生活困窮者の方で就労希望の場合、提携している業者へつなぎ、安定した生活が送れるように支援する。

【その他の事業】(セミナーの実施(日時、場所、参加人数、内容)、相談会の実施 等)

例) 大家向けのセーフティネット制度の説明を行うセミナーを開催する。

日時:〇年△月×日 場所:〇〇会館 参加人数:50名

内容:セーフティネット制度についての説明、空家をセーフティネット住宅に登録を依頼

例) 今年度新たに要配慮者が入居できるグループホームの開設を予定。

〇月完成予定 入居可能数:12名 対象:高齢者、障がい者等

5. 予算

今年度の居住支援事業に係る予算: ○○○ 円(詳細は別紙事業予算書に記載)

うち国の補助金: △△△ 円

※貴団体のパンフレット等がありましたら、併せてご提出いただきますようお願いいたします。

事業に係る収支予算書

事業年度の始期及び終期

令和 0 年 0 月 0 日 ~ 令和 0 年 0 月 0 日

(収入の部)

項目	予算額 (円)	内容
売上		
居住支援法人補助金		国土交通省 居住支援法人補助金
その他※		
合計	0	

※他事業からの繰入や前年度からの繰越、補助金などによる収入がある場合は内容欄にご記載ください。

(支出の部)

項目	予算額 (円)	内容
需用費 (消耗品費、印刷費、光熱水費など)		
役務費 (通信運搬費など)		
委託費		
人件費		
旅費		
報酬費		
使用料及び賃借料		
雑費		
合計	0	

○可能であれば、他事業からの繰入金などで調整し、収入・支出の金額を合わせてください。

記載例

事業に係る収支予算書

事業年度の始期及び終期

令和 5 年 4 月 1 日 ~ 令和 6 年 3 月 31 日

(収入の部)

項目	予算額 (円)	内容
売上	〇〇〇	紹介料
補助金	〇〇〇	国土交通書補助金
その他※	〇〇〇	他事業からの繰入金
合計	〇〇〇	

※他事業からの繰入や前年度からの繰越、補助金などによる収入がある場合は内容欄にご記載ください。

(支出の部)

項目	予算額 (円)	内容
需用費 (消耗品費、印刷費、光熱水費など)	〇〇〇	印刷費〇〇〇円、光熱水費〇〇〇円 消耗品費〇〇〇円など
役務費 (通信運搬費など)	〇〇〇	タクシー代
委託費	〇〇〇	リーフレットのイラスト制作費
人件費	〇〇〇	〇〇〇円×12月×〇名
旅費	〇〇〇	交通費 □□□円/月×〇人×12月
報酬費	〇〇〇	セミナー講師報酬
使用料及び賃借料	〇〇〇	家賃 △△△円×12月、会場使用料
雑費	〇〇〇	
合計	〇〇〇	

〇可能であれば、他事業からの繰入金などで調整し、収入・支出の金額を合わせてください。